

株主の みなさまへ

証券コード:5333

2019年度報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

Surprising Ceramics.

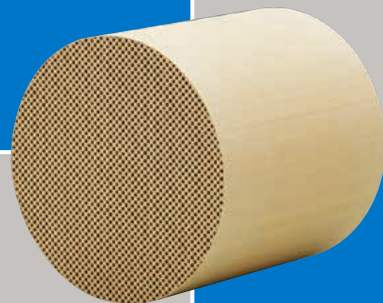


日本ガイシ

NGK



©NGK・kero/dwarf



株主のみなさまにおかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社の2019年度報告書をお届けするにあたり、
謹んでごあいさつ申し上げます。

取締役社長

大島 卓



2019年度業績

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善による緩やかな成長から、新型コロナウイルス感染拡大を受けて第4四半期にはマイナス成長となりました。海外においても、良好な雇用環境と金融緩和に支えられて推移したものの、第4四半期には経済活動が抑制され、世界経済は急速に悪化しました。

このような状況のもと、当社グループの電力関連事業では、がいし・電力貯蔵用NAS[®]電池(ナトリウム/硫黄電池)ともに出荷が低調に推移しました。セラミックス事業では、自動車生産と販売台数の減少を受けて、自動車関連製品の出荷が伸び悩みました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの需要が減少しました。プロセステクノロジー事業では、

半導体メーカーの設備投資抑制を背景に半導体製造装置用製品の物量が減少しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比4.6%減の4,419億56百万円となりました。

利益面では、上記の売上高の減少や減価償却費が増加した影響等により営業利益は前期比15.0%減の550億円、経常利益は同19.3%減の519億52百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた自動車関連製品のタイ製造子会社や、パッケージ事業等で減損損失125億58百万円を計上したことなどから、前期比23.6%減の271億35百万円となりました。

持続的な成長の実現のために

2020年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動の停滞によって深刻な景気後退に陥る可能性があります。一方、中長期の観点では、排ガス規制の強化やCO₂削減など社会・環境課題からの要請や、IoT、AI、5G等の技術革新を背景とする事業では機会が拡大すると期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、足元の需要減に機動的に対応してマイナス影響を最小限に抑えつつ、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEの事業領域において社会の期待を超える新製品を創出し、グローバルに成長し続ける企業を目指します。

① 既存事業の収益力強化

— 新・ものづくり構造革新

当社グループは、新・ものづくり構造革新として、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスによる生産性向上に取り組んでおります。主要な工場では総合設備効率(OEE)を指標に総合的な生産性を計測し、新規設備投資についても投下資本利益率(ROIC)を意識して実施するなど、確実に成果につなげてまいります。

セラミックス事業については、足元では世界的な乗用車販売台数の減少に伴い自動車排ガス用触媒担体(ハニセラム[®])を中心に生産調整を余儀なくされているものの、中長期では排ガス規制強化にともない、乗用車向けのGPF

(ガソリン・パティキュレート・フィルタ)やトラック・オフロード車向けのDPF(ディーゼル・パティキュレート・フィルタ)の物量増が期待されるほか、既存製品についても高付加価値品の比率が高まるなど、成長の機会があると考えています。こうした状況に対応し、最新鋭で高効率なグローバル生産体制の構築を進めるとともに、既存ラインのOEE改善や高難度品の生産性改善に取り組み、収益力向上を目指します。さらに新規の排ガス規制や自動車の電動化進展に対応した製品開発にも重点的に取り組み、事業の競争力強化と持続的な成長につなげてまいります。

プロセステクノロジー事業については、5Gの導入やIoTの進展により半導体市場の成長が見込まれる中、2019年10月に稼働開始した半導体製造装置用製品の新工場(岐阜県多治見市)の一貫ラインを最大限に活用し、生産性改善と需要拡大への対応を両立します。また、次世代製品の開発・投入に取り組み、トップサプライヤーとして技術・性能面での顧客の高い要求に対応してまいります。産業プロセス事業では、需要の高まる原子力発電所向けの低レベル放射性廃棄物処理装置にも注力してまいります。

エレクトロニクス事業については、モバイル通信の高速化やデータセンターの投資拡大を背景に、当社の高性能SAWフィルタ用複合ウエハーやHDD用圧電マイクロアクチュエーターの需要増を見込んでおり、増産対応を進めております。また、自動車の電動化に対応し、車載用パワーモジュール向けの絶縁回路基板の拡販に注力します。新製品及び新規用途の開発を推進し、研究、製造、営業が一体となって事業拡大を図ってまいります。

エネルギーインフラ事業*については、国内外で電力会社の設備投資抑制が継続する中、がいしは不採算製品の撤退、大幅な人員スリム化やコストダウンとともに製品価格の見直しを進め、早期黒字化を目指します。エナジーストレージ関連では、NAS®電池の本格的な需要拡大に暫く時間を要すると見ており、ドイツの総合化学メーカーBASF社(本社:ルートヴィヒスハーフェン)との提携による共同開発や販路拡大に努めるとともに、亜鉛二次電池(ZNB®)の早期事業化を推進し、事業基盤の構築と将来の需要拡大に向けた足場固めを行ってまいります。

※2020年4月1日付の組織変更で電力関連事業を「エネルギーインフラ事業」に改称しました。既存の電力系統向けがいしやNAS®電池に、需要家向けのZNB®を加えることでラインナップの拡充を図り、電力系統・蓄電分野におけるインフラ事業を総合的に強化してまいります。

② 新製品・新規事業の創出—Keep up 30

当社グループは、売上高に占める新製品比率30%以上を継続する「Keep up 30」を全社目標に掲げ、新製品・新規事業の創出による成長力確保を目指しております。2019年4月に事業化した小型・薄型で大容量なチップ型セラミック二次電池「EnerCera®」シリーズは、IoTモジュールの本格普及の妨げとなる電源確保の課題を解決する蓄電デバイスとして高い評価を受けており、2019年10月の「CEATEC 2019」においてデバイス&テクノロジー部門のグランプリを受賞しました。また、開発中の亜鉛二次電池(ZNB®)では、米国の第三者安全科学機関であるUL(本社:イリノイ州ノースブルック)による「UL9540A」規格に基づく試験を行い、熱暴走や発火が発生しない高い安全性能が実証された結果、蓄電分野で世界初のUL検証マークを取得しました。その他、全固体電池や窒化ガリウム(GaN)ウエハー「FGAN®」(高周波デバイス用、パワーデバイス用)をはじめ有望な開発テーマに対しては重点的に資源を投じ、当社独自のセラミック技術を用いて次の新製品・事業化製品を創出してまいります。

③ ESGとコンプライアンス意識の向上

当社グループは、海外20カ国に44のグループ会社を展開し、うち20社において製造を行っております。海外でのビジネスが拡大する中、経営の透明性と自律性を高め、NGKグループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準にしたがって行動できるよう環境整備を進めます。経営レベルでは、2019年4月に「ESG会議」を設け、E(環境)・S(社会)・G(企業統治)に関する重要な課題について幅広く議論を行っております。また、全グループ構成員が持続可能な社会の実現、人権尊重、コンプライアンスを実践できるよう、様々な対話の機会を設けて「NGKグループ企業行動指針」の周知徹底を図っております。

環境経営の観点からは、2016年度からスタートした第4期環境行動5カ年計画が2020年度で最終年度を迎えるにあたり、引き続き環境負荷低減に寄与する製品・サービスの開発・普及や環境負荷を低減する生産技術の開発・導入に注力し、目標達成を目指します。また、当社グループは2020年2月に気候関連財務情報開示タスクフォース

(TCFD)の提言に賛同を表明いたしました。持続可能な社会の実現に当事者として取り組むとともに、関連する情報の開示とその充実に努めてまいります。

競争法及び海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、継続的な経営トップのメッセージ発信、ハラスメント等の防止を目的とした国内外グループ会社の役員・従業員向けのコンプライアンス教育、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムの運用、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより徹底を図っております。

品質コンプライアンスについては、2018年に判明したがいし等製品の受渡検査に関する不整合の反省を踏まえ、引き続き経営トップによる品質活動や品質委員会の直接指導の実施など仕組みを強化するとともに、経営層及び従業員に対する品質教育の徹底など企業体質の改善に取り組めます。また、労働環境の安全面では、国内外グループ会社のリスクアセスメントの推進による重大災害リスクの特定と未然防止対策の強化に加え、グループ全体の現場マネジメント力の強化を図り、業務災害リスクの低減に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスについては、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、社外役員を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会や、役員等が関与する不正及び法令違反等への対応を取り扱う社外役員を主要な構成員とする経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告・勧告等を行うこととしております。また、これらの不正・法令違反に歯止めをかける仕組みとして、従業員からの相談・報告を受けるヘルプライン制度とは別に経営倫理委員会に直結する内部通報制度「ホットライン」を設置し、近々標準化されるISOに準拠できるよう規定・運用を見直すなど、コンプライアンス体制を充実させております。

こうした取り組みを通じて、より一層グローバル経営を支えるコンプライアンス意識の向上、リスク低減、ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

④ 人権の尊重と従業員の多様性 (ダイバーシティ)の推進

当社グループは、人権に関する国際的な規範を遵守

するとともに、人種、国籍、性別などの従業員の多様性を尊重し、雇用の安定と機会均等を基本方針に多様な人材を登用しております。当社では、豊富な経験や高い専門性を持った従業員が安心して活躍できるように65歳定年制を導入済みです。2020年4月には、より人権を尊重した企業活動やグループ全体で対処すべき人事課題を横断的に議論する組織として「HR委員会」を設置するとともに、ダイバーシティ推進部を新設するなどグループ経営重視、個の尊重の観点から機能強化を図っております。

また、女性社員の活躍推進については、育休復職者研修、キャリアデザイン研修などを実施しているほか、育休からの早期復職支援制度や在宅勤務も導入し活用を推進しております。障がい者雇用については、グループ会社が特例子会社認定を取得し、雇用拡大に取り組んでおります。

⑤ リスクの見直しと対策

当社グループは、グローバルに事業が拡大する中、多様化する事業リスクの影響を最小限にとどめるため、リスクマネジメントの強化に取り組んでおります。2019年4月に設置した、前述の「ESG会議」において、経営レベルの視点から重要と考えるリスクを事業環境、戦略、内部要因に分類し継続的に見直しを行っております。また、アンケートの実施や内部統制プロセスにおける特別リスクの評価などを通じてリスク分析を行い、各委員会や各担当部門が中心となって事案ごとにリスクの回避・予防に努めております。

足元の新型コロナウイルス感染防止にあたっては、特別危機管理事案として位置づけ、BCP(事業継続計画)対策本部が情報を集約し、従業員の安全確保を最優先に事業継続に向けた各種対策の検討を進めております。

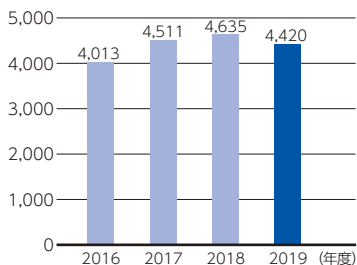
当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤のさらなる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。株主のみならず皆さまにおかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

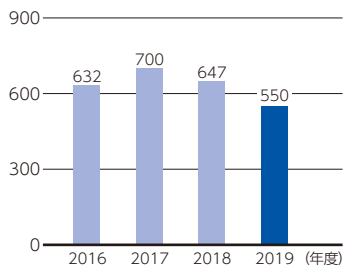
営業概況

○連結財務ハイライト

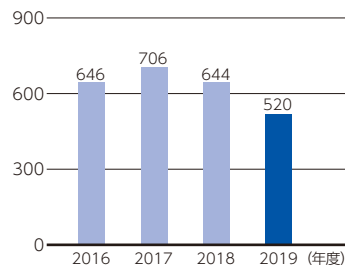
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



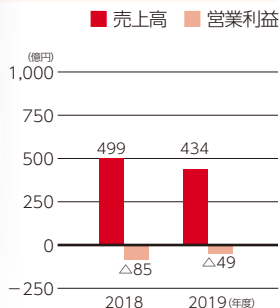
経常利益 (億円)



○事業別ハイライト

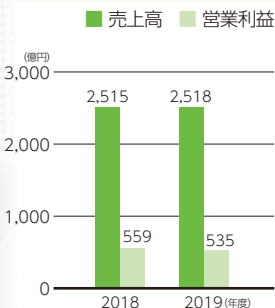
電力関連事業

- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- 電力貯蔵用NAS®電池 (ナトリウム/硫黄電池)



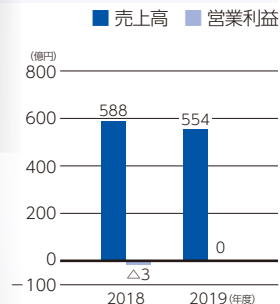
セラミックス事業

- 自動車排ガス浄化用触媒担体
- PM除去フィルター
- センサー



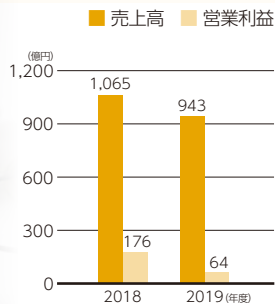
エレクトロニクス事業

- 電子工業用製品
- ベリリウム銅製品
- 金型製品



プロセステクノロジー事業

- 半導体製造装置用製品
- 化学工業用耐蝕機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置



NGKセラミックデバイス多治見工場が操業を開始 半導体製造装置用セラミックスの生産能力を増強

拡大基調にある半導体市場に対応するため、当社は岐阜県多治見市に約199,800平方メートルの土地を取得し、2019年10月から新工場での量産を開始しました。

新工場で生産するのは、半導体製造装置の内部で半導体材料のシリコンウエハーを支持するセラミック製の機能部品(サセプター)です。当社では強度や耐熱性、耐食性などに優れるファインセラミックスの特長を生かし、独自の製法により高性能化を実現しました。高温の腐食性ガスやプラズマなどにさらされる半導体製造プロセスでも安定した性能を発揮し、半導体の生産効率を高めることができます。

当社は今後も需要拡大に応じて生産量を増加させ供給体制を強化するとともに、雇用や事業活動を通じて地域経済へ貢献していきます。



半導体製造装置用セラミックス(サセプター)



NGKセラミックデバイス多治見工場

亜鉛二次電池(ZNB[®])が蓄電池分野で世界初のUL検証マークを取得

当社が開発中の亜鉛二次電池(ZNB[®])がこのたび、米国の第三者安全科学機関であるUL(本社：イリノイ州ノースブルック)による「UL9540A」規格に基づく試験の結果、蓄電池分野で世界初のUL検証マークを取得しました。ZNB[®]は、負極に亜鉛、電解液に水溶液、正極と負極を隔てるセパレータに当社独自のセラミックセパレータを使用することで、屋内設置に適した高い安全性と大容量を実現した蓄電池(二次電池)です。当社はこのたびのUL検証マーク取得を機に開発・実証をさらに加速させる計画です。



ZNB[®]のセル(前)とモジュール電池

<亜鉛二次電池(ZNB[®])の特長>

■高い安全性

電解液に可燃性の有機溶剤を使用せず水溶液を使用するため、安全性が高く設置場所を選ばない。

■大容量

定置型リチウムイオン電池と同等の体積エネルギー密度を実現。
(電池の体積1リットル当たり200ワット時程度)

NAS[®]電池を活用した「隠岐ハイブリッドプロジェクト」が 新エネルギー財団「新エネ大賞」の「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

隠岐諸島での再生可能エネルギー導入拡大を目的に、当社がNAS[®]電池を納入して参画した「隠岐ハイブリッドプロジェクト」が、一般財団法人新エネルギー財団が主催する令和元年度「新エネ大賞」の「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

電力需要や発電量の変動による電力品質への変動が大きくなる離島での再生可能エネルギー（風力、太陽光）導入にともなう出力変動対策として、2種類の蓄電池を組み合わせたハイブリッド蓄電池を導入し、隠岐諸島の内燃力行発電所と一体的に制御する需給運用を商用の電力システムで実現しました。

長周期変動対策に適したNAS[®]電池と、短周期変動対策に適したリチウムイオン電池を組み合わせたハイブリッド蓄電池は、導入コスト低減、システム効率の向上、充放電管理の改善が図られています。日本国内のみならず、海外の離島にまで広く適用の可能性があることも高く評価されました。

当社は今後も世界的に高まる大容量蓄電池のニーズに応え、再生可能エネルギーの導入拡大に貢献していきます。



隠岐ハイブリッドプロジェクトに設置されているNAS[®]電池

健康経営優良法人2020 ホワイト500 取得



経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に認定されました。

日本ガイシグループでは、人に優しい、働きやすい職場環境の提供などを柱とする「日本ガイシグループ健康宣言」を実施し、従業員の安全と健康を経営の基盤と捉え、従業員一人ひとりが自らの健康維持増進に努め、生き生きと働くことのできる職場環境と健康風土づくりに積極的に取り組んでいます。

事業活動を通じたSDGsへの貢献

日本ガイシグループは、国連が提唱する企業の自主行動原則「グローバル・コンパクト」に署名しています。国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」(Sustainable Development Goals)などを指標に、事業活動を通じて幅広く社会課題の解決に貢献することが、重要な社会的責任であると考えます。



チェック POINT

① 資産の部

流動資産は、たな卸資産が増加したものの、有価証券や現金及び預金などが減少したことから、前期に比べて減少しました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことから、前期に比べて増加しました。

② 負債の部

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金などが減少したことから、前期に比べて減少しました。

固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期に比べて増加しました。

③ 純資産の部

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少により、前期に比べて減少しました。

ホームページのご案内

より詳細なIR情報については、当社ホームページでもご覧いただけます。

当社をよりご理解いただくためにも是非ご利用ください。

<https://www.ngk.co.jp/ir/>

トップページ > IR情報



貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 科目 | 2018年度末 (2019年3月31日現在) | 2019年度末 (2020年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 443,370 | 398,374 |
| 固定資産 | 420,265 | 434,710 |
| 有形固定資産 | 326,061 | 359,407 |
| 無形固定資産 | 3,700 | 3,460 |
| 投資その他の資産 | 90,503 | 71,842 |
| ① 資産合計 | 863,636 | 833,085 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 147,786 | 114,289 |
| 固定負債 | 226,604 | 249,677 |
| ② 負債合計 | 374,391 | 363,966 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 473,029 | 474,473 |
| その他の包括利益累計額 | 4,486 | △15,921 |
| 新株予約権 | 923 | 828 |
| 非支配株主持分 | 10,805 | 9,737 |
| ③ 純資産合計 | 489,245 | 469,118 |
| 負債・純資産合計 | 863,636 | 833,085 |

損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

| 科目 | 2018年度 | 2019年度 |
|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
| 4 売上高 | 463,504 | 441,956 |
| 売上原価 | 323,224 | 313,458 |
| 販売費及び一般管理費 | 75,574 | 73,496 |
| 5 営業利益 | 64,705 | 55,000 |
| 営業外収益 | 5,374 | 5,951 |
| 営業外費用 | 5,669 | 9,000 |
| 6 経常利益 | 64,410 | 51,952 |
| 特別利益 | 843 | 4,995 |
| 特別損失 | 14,805 | 13,111 |
| 税金等調整前当期純利益 | 50,448 | 43,836 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,824 | 15,815 |
| 法人税等還付税額 | — | △425 |
| 法人税等調整額 | 1,013 | 1,956 |
| 当期純利益 | 35,611 | 26,489 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 104 | △645 |
| 7 親会社株主に帰属する当期純利益 | 35,506 | 27,135 |

電力関連事業では、がいし・電力貯蔵用NAS[®]電池ともに出荷が低調に推移しました。セラミック事業では、自動車生産と販売台数の減少を受けて、自動車関連製品の出荷が伸び悩みました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの需要が減少しました。プロセステクノロジー事業では、半導体メーカーの設備投資抑制を背景に半導体製造装置用製品の物量が減少しました。これらの結果、**4 売上高**は前年に対し減少しました。

上記の売上高の減少や減価償却費が増加した影響などにより、**5 営業利益**、**6 経常利益**が減少しました。

7 親会社株主に帰属する当期純利益については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた自動車関連製品のタイ製造子会社やパッケージ事業等で減損損失を計上したことなどから、前期に比べて減少しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

| 科目 | 2018年度 | 2019年度 |
|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
| 8 営業活動によるキャッシュ・フロー | 61,224 | 53,200 |
| 9 投資活動によるキャッシュ・フロー | △109,743 | △60,830 |
| 10 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,564 | △18,796 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △980 | △2,866 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △45,933 | △29,293 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 169,918 | 123,984 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 123,984 | 94,691 |

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い、たな卸資産の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、532億円の収入となりました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却及び償還による収入の一方、有形固定資産や有価証券の取得などから608億30百万円の支出となりました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入の一方、長期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式を取得したことなどから187億96百万円の支出となりました。

株式情報

(2020年3月31日現在、ただし④を除く)

①株式の情報

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 735,030,000株 |
| 発行済株式の総数 | 322,211,996株 |
| 株主数 | 39,457名 |

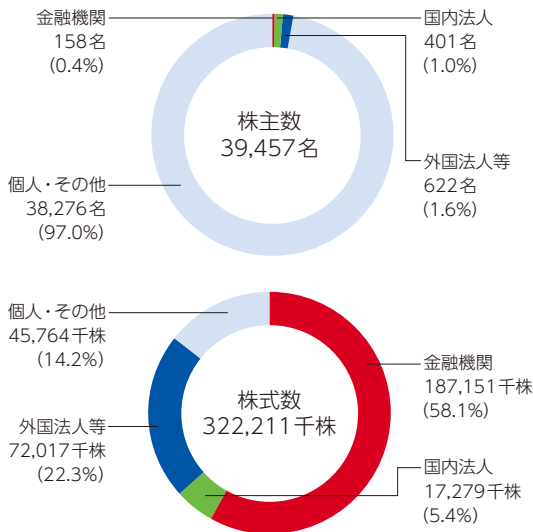
(注) 2020年3月13日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて5,348,200株減少しております。

②大株主

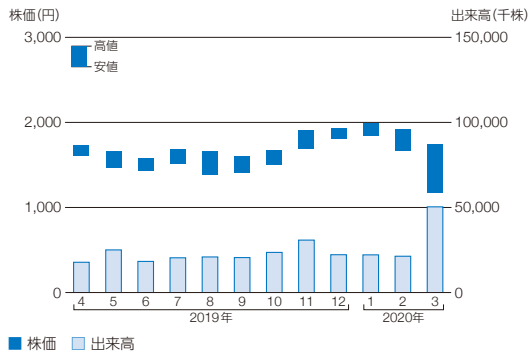
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 42,287 | 13.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 30,746 | 9.71 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 21,695 | 6.85 |
| 第一生命保険株式会社 | 21,457 | 6.77 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 7,204 | 2.27 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 7,029 | 2.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5) | 4,965 | 1.56 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7) | 4,759 | 1.50 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151 | 4,602 | 1.45 |
| あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 | 4,387 | 1.38 |

(注) 当社は、自己株式5,668,060株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。

③株式分布状況



④株価の推移



オンデマンド配信のご案内

株主総会の一部の模様について、その映像と音声をオンデマンドにて配信いたします。

期間 2020年6月30日(火)～2020年7月29日(水)

視聴希望の株主さまは、以下のURLにアクセスください。

● 日本ガイシ株式会社/IR情報/株主総会

<https://www.ngk.co.jp/ir/meeting/>

役員 (2020年6月29日現在) (*は代表取締役)

| | |
|-----------|--------|
| * 取締役社長 | 大島 卓 |
| * 取締役副社長 | 蟹江 浩嗣 |
| * 取締役副社長 | 丹羽 智明 |
| 取締役専務執行役員 | 坂部 進 |
| 取締役専務執行役員 | 岩崎 良平 |
| 取締役専務執行役員 | 石川 修平 |
| 取締役専務執行役員 | 佐治 信光 |
| 取締役専務執行役員 | 松田 敦 |
| 取締役専務執行役員 | 小林 茂 |
| 取締役専務執行役員 | 七瀬 努 |
| 取締役(社外) | 蒲野 宏之 |
| 取締役(社外) | 浜田 恵美子 |
| 取締役(社外) | 古川 一夫 |
| 常勤監査役 | 杉山 謙 |
| 常勤監査役 | 島崎 毅 |
| 監査役(社外) | 伊藤 純一 |
| 監査役(社外) | 坂口 正芳 |

執行役員 (2020年6月29日現在) (*は取締役を兼務)

| | |
|----------|-------|
| * 社長 | 大島 卓 |
| * 副社長 | 蟹江 浩嗣 |
| * 副社長 | 丹羽 智明 |
| * 専務執行役員 | 坂部 進 |
| * 専務執行役員 | 岩崎 良平 |
| * 専務執行役員 | 石川 修平 |
| * 専務執行役員 | 佐治 信光 |
| * 専務執行役員 | 松田 敦 |
| * 専務執行役員 | 小林 茂 |
| * 常務執行役員 | 七瀬 努 |
| 常務執行役員 | 倉知 寛 |
| 常務執行役員 | 松田 弘人 |
| 常務執行役員 | 山田 忠明 |
| 常務執行役員 | 加藤 明 |
| 執行役員 | 井上 昌信 |
| 執行役員 | 加藤 宏治 |
| 執行役員 | 宮嶋 敦 |
| 執行役員 | 神藤 英明 |
| 執行役員 | 森 潤 |
| 執行役員 | 篠原 宏行 |
| 執行役員 | 大和田 巖 |
| 執行役員 | 市岡 立美 |
| 執行役員 | 石原 亮 |
| 執行役員 | 稲垣 真弓 |
| 執行役員 | 坂本 浩文 |

会社概要

| | |
|------|----------------------|
| 表記社名 | 日本ガイシ株式会社 |
| 商号 | 日本碍子株式会社 |
| | NGK INSULATORS, LTD. |
| 代表者 | 代表取締役社長 大島 卓 |
| | 代表取締役副社長 蟹江 浩嗣 |
| | 代表取締役副社長 丹羽 智明 |
| 設立 | 1919年(大正8年)5月5日 |
| 資本金 | 69,849百万円 |

株主メモ

| | |
|-----------|----------------------------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 剰余金の配当基準日 | 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 |

| | |
|-------------|---------------|
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | |

同連絡先

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
☎0120-232-711(通話料無料)
(平日9:00~17:00)

公告方法

電子公告により当社ホームページ
(<https://www.ngk.co.jp/ir/koukoku/>)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞及び名古屋市内において発行する中日新聞に掲載いたします。

株式に関する手続きについて

1 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

| お手続き、ご照会の内容 | お問い合わせ先 | |
|---|-----------------|---|
| <ul style="list-style-type: none">・特別口座から一般口座への振替請求・単元未満株式の買取・買増請求・住所・氏名などのご変更・特別口座の残高照会・配当金の受領方法の指定* | 特別口座の 口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料) |
| <ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 株主名簿管理人 | 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |

手続き用紙のご請求方法

インターネットによるダウンロード
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

2 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

| お手続き、ご照会の内容 | お問い合わせ先 | |
|---|------------------------------|---|
| <ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料) |
| ・上記以外のお手続き、ご照会など | 口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。 | |



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052)872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

